2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月20日

上 場 会 社 名　環境のミカタホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　406A　　U　R　L　https://kankyounomikata.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役　　（氏名）　渡辺　和良
問合せ先責任者（役職名）取締役グループ統括経営管理部長　（氏名）　王　俊　　(TEL)054(622)1130

定時株主総会開催予定日　2026年12月25日　　配当支払開始予定日　―
発行者情報提出予定日　2026年12月25日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,626	―	△80	―	△202	―	△249	―
2025年９月期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）　包括利益　2026年９月期　△248百万円（　―%）　2025年９月期　―百万円（―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	△1,767.22	―	△28.0	△2.7	△3.1
2025年９月期	―	―	―	―	―

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　△8百万円　2025年９月期　―百万円

（注）１．当社は2025年10月１日に単独株式移転により設立されたため、2025年９月期実績はありません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	8,196	763	9.3	5,400.62
2025年９月期	―	―	―	―

（参考）自己資本　2026年９月期　763百万円　2025年９月期　―百万円

（注）当社は2025年10月１日に単独株式移転により設立されたため、2025年９月期実績はありません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	187	△217	△201	360
2025年９月期	―	―	―	―

（注）当社は2025年10月１日に単独株式移転により設立されたため、2025年９月期実績はありません。

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	―	―	―	―	―
2026年９月期	0.00	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期（予想）	0.00	―	―		―	

（注）１．当社は2025年10月１日に単独株式移転により設立されたため、2025年９月期実績はありません。
２．2027年９月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	3,710	41.3	318	－	146	－	95	－	678 86

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　２社（社名）株式会社大潮、株式会社サンオーシオ　　、除外　－社（社名）　－

（注）詳細は、添付資料 11 ページ「３．連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲の変更）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年９月期	141,300 株	2025 年９月期	－株
② 期末自己株式数	2026 年９月期	－株	2025 年９月期	－株
③ 期中平均株式数	2026 年９月期	141,300 株	2025 年９月期	－株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況(４)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）　当期の経営成績の概況 …… 2
（２）　当期の財政状態の概況 …… 2
（３）　当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）　今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）　連結貸借対照表 …… 5
（２）　連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）　連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）　連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）　連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（連結の範囲の変更） …… 11
（セグメント情報） …… 11
（１株当たり情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

当社は2025年10月１日に単独株式移転により環境のミカタ株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、以下の記述について前期と比較を行っている項目につきましては、環境のミカタ株式会社の2025年９月期連結会計年度（2024年10月１日から2025年９月30日まで）との比較を行っております。

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年10月１日から2026年９月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、インバウンド需要の回復や企業の設備投資意欲の継続により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、2026年春以降は中東情勢の緊迫化を背景に原油・ナフサ価格が急騰するなど、エネルギー価格や原材料価格の変動が企業活動に影響を及ぼす場面もみられました。さらに、資源価格や原材料価格の高止まりに加え、物価上昇に伴う消費マインドへの影響、人件費や物流コストの上昇なども見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

廃棄物処理業界におきましては、物流費や人件費の上昇、慢性的な人手不足への対応など、事業運営コストの増加が続く状況となりました。一方で、脱炭素社会の実現や循環型社会形成に向けた社会的要請の高まりを背景に、排出事業者における環境負荷低減への意識は一層高まっております。また、プラスチック資源循環促進法への対応や資源循環の推進を受け、適正処理に加え、再資源化の高度化やリサイクル率向上に資する廃棄物処理サービスへの需要が拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは持続可能な社会の実現に貢献すべく、以下の重点施策に邁進いたしました。

まず、既存事業の収益力強化につきましては、グループ各社において事業基盤の強化に取り組んでまいりました。環境のミカタ株式会社においては、静岡県内を中心とした既存顧客基盤の深耕に加え、近隣県への営業展開を進めるとともに、収集運搬業務の効率化や配車体制の最適化を推進し、物流費や人件費の上昇への対応を図ってまいりました。また、デジタルピュアリサイクル株式会社においては、リユース販売事業が堅調に推移し、循環型社会への需要拡大を背景に取扱量が増加いたしました。

成長戦略の柱である設備投資におきましては、環境のミカタ株式会社において、前連結会計年度より整備を進めてまいりました新リサイクル工場が2026年２月より本格稼働を開始いたしました。当該工場では、従来リサイクルが困難であった廃棄物について、製鋼副資材として再資源化することが可能となり、高付加価値なリサイクル製品の供給体制を構築いたしました。加えて、RPF（廃棄物固形燃料）の生産能力向上や選別工程の高度化を通じ、再資源化率の向上にも取り組んでおります。

一方で、新工場に係る処分業許可証の発行時期の影響等により、一部顧客において契約締結までに時間を要したことに加え、顧客側の期末時期と重なったことから、新規案件の立ち上がりが当初想定より遅れる状況となりました。その結果、新工場における受入廃棄物量は計画を下回って推移し、処理能力拡大に見合う売上高の増加には至りませんでした。また、新工場稼働に伴う減価償却費等の固定費増加も影響し、利益面においては厳しい状況となりました。

なお、2026年４月以降は新規契約案件の受入開始等により、受入廃棄物量は増加傾向で推移しておりますが、本格的な収益寄与の時期につきましては、今後の受注動向等を注視してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,626,164千円（前期比8.7％増）、営業損失は80,754千円（前期は営業利益99,053千円）、経常損失は202,317千円（前期は経常利益53,072千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は249,708千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失6,711千円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは環境コーディネート事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末から70,956千円増加し1,090,052千円となりました。これは主に現金及び預金が239,024千円減少した一方で、その他が295,595千円増加したことによるものであります。

（固定資産）
当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末から1,355,072千円増加し7,106,196千円となりました。これは主に建設仮勘定が883,976千円減少した一方で、建物及び構築物が1,137,089千円、リース資産が1,136,230千円それぞれ増加したことによるものであります。
（流動負債）
当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末から457,207千円減少し1,806,086千円となりました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が100,717千円、リース債務が101,379千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が794,323千円減少したことによるものであります。
（固定負債）
当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末から2,140,780千円増加し5,627,262千円となりました。これは主に長期借入金が1,015,565千円、リース債務が1,025,888千円それぞれ増加したことによるものであります。
（純資産）
当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から257,334千円減少し763,108千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が258,186千円減少したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ231,229千円減少し、360,050千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、187,370千円の収入（前期は641,476千円の収入）となりました。主な要因としましては、税金等調整前当期純損失198,838千円、減価償却費398,284千円、補助金の受取額87,646千円、未収又は未払消費税等の減少額37,135千円等によるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、217,015千円の支出（前期は1,495,833千円の支出）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出576,354千円、敷金及び保証金の差入による支出200,974千円等の支出要因が、敷金及び保証金の回収による収入630,305千円等の収入要因を上回ったことによるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、201,584千円の支出（前期は844,006千円の収入）となりました。主な要因としましては、短期借入金の減少額823,323千円、長期借入金の返済による支出474,109千円、リース債務の返済による支出312,073千円等の支出要因が、長期借入れによる収入1,416,400千円の収入要因を上回ったことによるものであります。

（４）今後の見通し
今後の見通しにつきましては、日本経済は景気の踊り場を抜けて持ち直しの動きがみられるものの、中東情勢を中心とする地政学リスクのさらなる悪化など先行き不透明な状況が継続しています。
このような状況下ではありますが、当社グループは、デジタル機器のリユースや新しいリサイクル素材の開発を通じサーキュラーエコノミー（持続可能な社会実現）を成長戦略として位置付け、その実現に向けて取り組んでまいります。
製鋼副資材の販売につきましては、既存納入先への安定供給を継続するとともに、複数の鉄鋼メーカー等との間で取引条件の交渉やテスト納品を進めております。これら販売先の拡大に伴い、製鋼副資材の販売は堅調に推移していく見込みであります。
また、フォーミング抑制剤に加え、加炭材としての用途開拓を進め、製品ラインナップの拡充と収益基盤の多様化を図ってまいります。
RPF（廃棄物固形燃料）事業につきましては、原料となる廃プラスチック等の調達エリアとして関東地区を含む近隣県へ拡大し、原料調達量の増加に見合った生産体制を整備するとともに、製紙会社をはじめとする需要先

への安定供給と販売価格の適正化に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、2027年９月期連結業績予想については、売上高3,710,051千円（前期比41.3％増）、営業利益318,049千円（前期は営業損失80,754千円）、経常利益146,255千円（前期は経常損失202,317千円）、親会社株主に帰属する当期純利益95,923千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失249,708千円）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	379,498
受取手形及び売掛金	349,646
商品及び製品	9,303
原材料及び貯蔵品	39,815
その他	313,570
貸倒引当金	△1,782
流動資産合計	1,090,052
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,608,140
機械装置及び運搬具（純額）	761,690
土地	1,996,304
リース資産（純額）	1,352,586
建設仮勘定	7,377
その他	56,093
有形固定資産合計	6,782,193
無形固定資産	
のれん	62,604
その他	31,876
無形固定資産合計	94,481
投資その他の資産	
投資有価証券	48,181
繰延税金資産	65,556
その他	116,972
貸倒引当金	△1,190
投資その他の資産合計	229,520
固定資産合計	7,106,196
繰延資産	208
資産合計	8,196,457

（単位：千円）

	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	86,751
短期借入金	455,000
１年内返済予定の長期借入金	420,344
リース債務	175,087
未払法人税等	28,903
賞与引当金	2,483
役員退職慰労引当金	30,000
その他	607,517
流動負債合計	1,806,086
固定負債	
長期借入金	3,905,430
リース債務	1,188,478
繰延税金負債	137,877
退職給付に係る負債	50,757
資産除去債務	30,252
役員退職慰労引当金	243,279
その他	71,185
固定負債合計	5,627,262
負債合計	7,433,349
純資産の部	
株主資本	
資本金	142,350
資本剰余金	266,908
利益剰余金	351,424
株主資本合計	760,683
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	2,424
その他の包括利益累計額合計	2,424
純資産合計	763,108
負債純資産合計	8,196,457

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
①連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,626,164
売上原価	2,092,319
売上総利益	533,844
販売費及び一般管理費	614,599
営業損失（△）	△80,754
営業外収益	
受取利息	1,475
受取配当金	390
受取地代家賃	3,120
その他	6,465
営業外収益合計	11,452
営業外費用	
支払利息	120,290
持分法による投資損失	8,638
その他	4,086
営業外費用合計	133,015
経常損失（△）	△202,317
特別利益	
固定資産売却益	5,128
特別利益合計	5,128
特別損失	
役員退職慰労金	1,412
固定資産売却損	53
固定資産除却損	182
特別損失合計	1,649
税金等調整前当期純損失（△）	△198,838
法人税、住民税及び事業税	29,361
法人税等調整額	21,508
法人税等合計	50,869
当期純損失（△）	△249,708
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△249,708

②連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純損失（△）	△249,708
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	851
その他の包括利益合計	851
包括利益	△248,856
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△248,856
非支配株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書
当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	142,350	266,908	609,611	1,018,869
当期変動額				
剰余金の配当			△8,478	△8,478
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△249,708	△249,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	△258,186	△258,186
当期末残高	142,350	266,908	351,424	760,683

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,573	1,573	1,020,442
当期変動額			
剰余金の配当			△8,478
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△249,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851	851	851
当期変動額合計	851	851	△257,334
当期末残高	2,424	2,424	763,108

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△198,838
減価償却費	398,284
のれん償却額	956
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△7,830
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	569
受取利息及び受取配当金	△1,866
支払利息	120,290
持分法による投資損益(△は益)	8,638
固定資産除却損	182
固定資産売却損益(△は益)	△5,074
売上債権の増減額（△は増加）	21,250
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,288
仕入債務の増減額（△は減少）	4,478
未収又は未払消費税等の増減額（△は減少）	△37,135
その他	△19,738
小計	280,022
利息及び配当金の受取額	1,866
利息の支払額	△165,626
補助金の受取額	87,646
法人税等の支払額	△16,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△576,354
有形固定資産の売却による収入	19,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,601
敷金及び保証金の差入による支出	△200,974
敷金及び保証金の回収による収入	630,305
貸付による支出	△54,900
貸付金の回収による収入	844
その他	8,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△823,323
長期借入れによる収入	1,416,400
長期借入金の返済による支出	△474,109
リース債務の返済による支出	△312,073
配当金の支払額	△8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231,229
現金及び現金同等物の期首残高	591,280
現金及び現金同等物の期末残高	360,050

（５）連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)
当連結会計年度より、株式取得に伴い株式会社大潮及び株式会社サンオーシオを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2026年６月30日としているため、当連結会計年度においては両社の貸借対照表のみを連結しており、損益計算書は連結しておりません。

(セグメント情報)
当社グループは、環境コーディネート事業を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり純資産（円）	5,400.62
１株当たり当期純損失（△）(円)	△1,767.22

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自　2025年10月１日 至　2026年９月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△）(千円)	△249,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）(千円)	△249,708
普通株式の期中平均株式数(株)	141,300

(重要な後発事象)
該当事項はありません。